

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成26年度 第6回 会計実務検定試験

財務諸表分析

注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 次の文章のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を、解答欄に記入しなさい。

1. 営業資産営業利益率の営業資産の計算にあたって、無形固定資産は控除する。
2. 売上債権回転率は、損益計算書と貸借対照表の両方の情報を利用し計算する。
3. 同じ会社の同じ期の売上高売上総利益率と売上高売上原価率を加えると、1すなわち100%になる。
4. フリー・キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローに財務活動によるキャッシュ・フローを加算して計算する。
5. 棚卸資産平均回転期間は、貸借対照表のみから計算できる。

- 【2】 メーカーから商品を仕入れ、それを小売店に販売する卸売業（商社）を営む〇社の要約損益計算書は〈資料〉のとおりであった。この損益計算書からわかるように、売上総利益を計算した段階から赤字である（売上総損失10万円）。そこで、〇社は、来期に向けて下の(1)~(5)の【経営改善策】を検討している。それぞれの改善策を行ったときに、損益計算書のどの段階の損失に影響が出るかを、影響を受ける最初の損失の記号（損益計算書中のAからD）で答えなさい。

〈資料〉

〇社の要約損益計算書

（単位：万円）

売上高	1,200
売上原価	1,210
A 売上総損失	10
販売費及び一般管理費	350
B 営業損失	360
営業外収益	40
営業外費用	50
C 経常損失	370
特別利益	15
特別損失	30
D 当期純損失	385

(注) 税金は考慮しない。

【経営改善策】

- (1) 派遣社員として雇用している事務員の数を減らすため、派遣契約を打ち切る。
- (2) 当社が取り扱う商品が、他社の扱う同種商品より仕入価格が高いため、メーカーと交渉し値下げを依頼する。
- (3) 売買目的有価証券の取引を積極的に行い、売却益を確保する。
- (4) 余裕資金で、銀行からの短期借入金の返済を早める。
- (5) 業績の良い子会社の全株式を売却し、売却益を計上する。

【3】 〈資料〉に示した財務諸表により、次の問1、問2に答えなさい。

問1 大規模小売業を営んでいるA社の前期および当期の安全性に関する①から⑥の分析指標を求めなさい。

- ① 総収益（※その他の営業収入を含む）支払利息比率
- ② 固定長期適合率
- ③ 売上高（※その他の営業収入を含む）営業キャッシュ・フロー比率
- ④ 総資産負債比率
- ⑤ 流動負債営業キャッシュ・フロー比率
- ⑥ 流動比率

（注意事項）

1. ①から⑥の数値は算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
2. 答えは、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。
3. キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」は、貸借対照表のその他の資産の一部も含むため、「現金及び預金」の金額と必ずしも一致しない。

問2 上記問1の指標をもとに判断し、解答用紙の文の（ ）に適切な語句を選び、記号を○で囲みなさい。また、上記問1の①から⑥の指標を次のア、イの視点のいずれかに使用し、判断した理由を述べなさい。なお、この会社においては総収益支払利息比率は長期の安全性を測る指標とする。

- ア 短期の安全性の視点ではどうですか。
- イ 長期の安全性の視点ではどうですか。

〈資料〉

A社の要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期	当期		前期	当期
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	300,000	284,000	支払手形及び買掛金	640,000	644,000
受取手形及び売掛金	416,000	421,000	短期借入金	52,000	97,000
営業貸付金	293,000	255,000	1年内返済予定の長期借入金	217,000	223,000
商品及び製品	322,000	336,000	その他	509,000	575,000
原材料及び貯蔵品	7,000	4,000	流動負債合計	1,418,000	1,539,000
その他	219,000	111,000	固定負債		
貸倒引当金	△53,000	△43,000	社債	215,000	204,000
流動資産合計	1,504,000	1,368,000	長期借入金	547,000	631,000
固定資産			その他	373,000	392,000
有形固定資産	1,407,000	1,749,000	固定負債合計	1,135,000	1,227,000
無形固定資産	117,000	144,000	負債合計	2,553,000	2,766,000
投資その他の資産	742,000	785,000	純資産の部		
固定資産合計	2,266,000	2,678,000	株主資本		
			資本金	199,000	199,000
			資本剰余金	264,000	264,000
			利益剰余金	496,000	543,000
			自己株式	△61,000	△54,000
			株主資本合計	898,000	952,000
			その他の包括利益累計額	△11,000	△17,000
			少数株主持分	330,000	345,000
			純資産合計	1,217,000	1,280,000
資産合計	3,770,000	4,046,000	負債純資産合計	3,770,000	4,046,000

A社の要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
売上高	4,561,000	4,650,000
売上原価	3,322,000	3,393,000
売上総利益	1,239,000	1,257,000
その他の営業収入(※)	534,000	555,000
営業総利益	1,773,000	1,812,000
販売費及び一般管理費	1,601,000	1,616,000
営業利益	172,000	196,000
営業外収益	26,000	30,000
営業外費用		
支払利息	10,000	10,000
その他	6,000	3,000
営業外費用合計	16,000	13,000
経常利益	182,000	213,000
特別利益	37,000	21,000
特別損失	64,000	95,000
税金等調整前当期純利益	155,000	139,000
法人税, 住民税及び事業税	67,000	59,000
法人税等調整額	△4,000	△11,000
法人税等合計	63,000	48,000
少数株主損益調整前当期純利益	92,000	91,000
少数株主利益	32,000	23,000
当期純利益	60,000	68,000

A社の要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,000	203,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,000	△327,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,000	113,000
現金及び現金同等物の増減額	35,000	△11,000
現金及び現金同等物の期首残高	271,000	306,000
現金及び現金同等物の期末残高	306,000	295,000

【4】 N君は、親せきから100万円の運用を任された。その条件として、(1)100万円で次のX社（この会社については株主資本等変動計算書を示している）かY社の株式のどちらかを購入すること、(2)購入したら売却せずに保有し、長期的な利益を狙う戦略（これを、バイアンドホールドという）をとることが示された。そこで、以下の〈資料〉により、次の問1から問3に答えなさい。

〈資料〉

指 標	X社	Y社
P B R（株価純資産倍率）	（ 1 ）倍	1.8倍
P E R（株価収益率）	（ 2 ）倍	10.8倍
R O E（株主資本当期純利益率）	（ 3 ）%	17.0%
配当性向	（ 4 ）%	43.1%
配当利回り	（ 5 ）%	4.0%

X社の株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	株主資本									純 資 産 計 合
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金	利益剰余金			株 主 資本 合 計	
		資 本 金 準 備	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
						×× 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	30,000	10,000	40,000	20,000	5,000	35,000	60,000	200,000	200,000
当期変動額										
新株の発行	20,000	13,000		13,000					33,000	33,000
剰余金の配当							△6,500	△6,500	△6,500	△6,500
剰余金の積立						3,000	△3,000	—	—	—
当期純利益							30,000	30,000	30,000	30,000
当期変動額合計	20,000	13,000	—	13,000	—	3,000	20,500	23,500	56,500	56,500
当期末残高	120,000	43,000	10,000	53,000	20,000	8,000	55,500	83,500	256,500	256,500

その他、解答上必要なデータ

- X社株式の当期末株価：1,800円/株
- X社の当期末発行済株式総数：125千株

短期間のうちに株式を売買する行為は、投機家の行為であり、彼らは株価の上昇による売却益（これを、キャピタルゲインという）を得ることを主な目的とする。この場合、株価が相対的に割安か割高かを測る指標である がとくに重視される。これをみると、X社株はY社株よりも なので、この戦略からは①【a. X社 b. Y社】の方が購入に適しているといえる。

一方、長期間にわたって株式を保有する行為は、一般に投資家の行為と考えられ、彼らは配当などによる利益（これを、インカムゲインという）を得ることを主な目的とする。この場合、株主にどれだけ利益を還元したかを測る指標である がとくに重視される。さらに、ROEが今後も持続することを仮定すると、②【a. X社 b. Y社】の方が購入に適していると考えられ、この意思決定の方が親せきからの運用の条件に合致する。

このように、企業を評価する場合には、財務諸表がとくに重要な情報源になる。ここに、会計学を勉強する一つの意義が見い出せる。

問1 X社の当期末における〈資料〉の(1)～(5)の各指標を計算しなさい。なお、計算上端数が生じた場合は、倍、%ともに小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

問2 上の文章中の から の中に入る適切な語句を【解答群】の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

【解答群】

ア. 配当性向や配当利回り

イ. PBRやPER

ウ. 割高

エ. 割安

問3 上の文章中の①, ②の【 】欄について、a, bのうち、適切な語句の記号を解答欄に記入しなさい。

【5】 以下の表は、飲食業を経営するA社の売上高と売上原価、売上総利益の×1期から×4期までの推移を示したものである。A社は販売価格を値上げする戦略(注)をとっており、×1期から×2期に価格を上げた際に客数が減らなかったため、×3期以降も価格を上げる戦略を強めた。これをもとに、次の問1、問2に答えなさい。

なお、客単価(売価)とは客1人当たりの支払額(店の売上)であり、客単価(原価)とは客1人にかかった費用である。

(注) 値上げ戦略については、店の作りや接客法を改善する工夫も必要となる。

	×1期	×2期	×3期	×4期
客数	15,000人	15,000人	14,500人	14,100人
売上高情報				
売上高	60,000,000円	61,500,000円	63,800,000円	63,450,000円
客単価(売価)	4,000円	4,100円	4,400円	4,500円
売上原価情報				
売上原価	18,000,000円	(2)円	18,850,000円	18,330,000円
客単価(原価)	1,200円	1,250円	(3)円	1,300円
売上総利益	(1)円	42,750,000円	44,950,000円	45,120,000円

問1 上の表の(1)～(3)に当てはまる数値を計算しなさい。

問2 下の文章の(A)～(J)に当てはまる語句を、以下の【解答群】から選択し、記号で答えなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

上の表により、A社が目指している経営の仕方を客数と客単価の視点から分析してみよう。
 ×1期から×2期は、(A)の上昇が原因で売上高は(B)した。
 ×2期から×3期は、(C)が減少したが、売上高は(D)した。これは(E)上昇の売上高への影響額が(C)減少の影響額を上回ったためである。
 ×3期から×4期をみると、売上高は(F)した。ここでは(C)減少の影響額が(G)上昇の売上高への影響額より大きかった。
 一方、売上総利益は(H)した。これは、(I)の減少により売上原価が(J)したためである。

【解答群】
 ア. 増加 イ. 減少 ウ. 客単価(売価) エ. 客単価(原価) オ. 客数